

【パネル討論】

国際金融危機の中の中国経済

司 会 平川 均 (名古屋大学)
 パネリスト 大橋英夫 (専修大学)
 巖 善平 (桃山学院大学)
 桑田良望 (みずほ総合研究所)

I パネリスト報告

座長報告 平川均

今から最後のセッションに入りたいと思います。「国際金融危機の中の中国経済」というテーマで2時間、パネル討論をさせていただきたいと思います。

私は名古屋大学の平川です。今日、座長というか、司会の役を思いがけず仰せつかり、かなり緊張しております。最初に南亮進先生からお電話いただいたとき、比較的軽い気持ちでお引き受けしたのですが、テーマもちょうど問題意識もあったものですからお引き受けさせていただきましたが、そのあとに大変な役を引き受けてしまったなと反省というか、緊張しきりです。頑張つてつとめさせていただきますので、どうかよろしくをお願いします。

本日の報告者ですけれども、専修大学の橋大英夫先生、桃山学院大学の巖善平先生、みずほ総合研究所の桑田良望先生にお願いしたいと思います。

討論の主旨 まず、御報告を頂く前に主旨説明に入りたいと思います。2枚目のパネルにあります、ご存知のようにアメリカのサブプライムローン危機に端を発した世界金融危機は、アジアにも深刻な影響を与えております。中国についてみますと、経済成長率が6.5%に減速し、2年前と比べて半分の成長率です。高度成長を当然のこととしてきた中国で、この危機はどのような影響を与えているのか。それ自体の

分析と今後の展望を考察しようということです。それを主に3つの側面から検討しようと思います。1つは国際貿易、それから労働と金融です。この3つの側面、領域から検討を加えたいと思います。

ご承知のように中国は過去30年以上にわたる急成長をしてきて、しかも社会主義的経済システムを採りながら、それを実現し、そして先ほどの中国社会科学院の蔡昉先生の記念講演にありましたように、巨大な人口を有し、しかし、その国で人口推移が深刻な将来的な課題となっている。こういう国の成長が、現在の世界に非常に大きなインパクトを与えているわけです。これを外部世界はどのように見ているのかということをお私の方から簡単に主旨説明として、御報告させていただきたいと思います。大きく3つの部分に分けて、まず、中国はどうとらえられてきたのかについて、2つの注目される報告書を確認します。次に、デカップリングあるいはアンカップリングといわれ、最近たびたび話題となる問題について確認します。そして最後に、中国の今後についての課題を問題意識として提出させて頂きたいと思います。

まず、確認したいのは、それぞれの国・地域の成長です。IMFの予測でみると2009年の実質経済成長率は、G7がマイナス3.8%、中国がプラス6.5%で、2年前は13%です。

さて、アメリカの対外政策に大きな影響を与える国家情報会議 (NIC) の報告書ですけれども、中国が大国になると公式に認知したのが

2004年です。その報告書は、中国がインドとともに「グローバル・プレーヤー」になるだろうと、公的に初めて指摘しました。19世紀のドイツ、20世紀のはじめにおけるアメリカと同じような役割を果たすのではないかと、報告書は指摘しております。昨年（2008）12月、ちょうどオバマ政権の成立が確定したころですが、NICは最新の報告書『グローバルトレンド2025』を公表しまして、ここで今後の世界について予測しています。Greater Asian regionalism が生まれている。世界は3つの経済圏になるだろうということなのですから。また、その体制は今までのデモクラシーを中心とした発展ではなくて、State capitalism, あるいは state-centric model, こういうものが今後、非常に影響力を持つと予測しています。それは今アジアで起こっているだけでなく、先進国も今いわゆるケインズ的な政策が復権しているという意味で、先進国も国家の役割が大きくなっていて、内容は違うにしても、国家中心モデルが影響力を強めるだろうということを書いております。

もうひとつ、BRICs 論ですけれども、これは著名な投資会社であったゴールドマン・サックス社の造語です。一般的には2003年に BRICs の名称が生まれたように捉えられていますけれども、2001年に同社から“Building Better Global Economic BRICs”というペーパーが出ています。これが最初の BRICs 論文になります。この中で、PPP（購買力平価）ベースにすると BRICs は世界の23.3%になると書いています。これはカレント・ベースでは8%です。これらの国が将来的に成長するだろうと予測したわけです。基本的にはそれが2007年度の報告書でもう一度追認されまして、2050年にはG 6のうちの4国が BRICs になる、残りの2国に日米のみが残るだろうという予想を立てております。

こうした予想をゴールドマン・サックスの報告書に載った図表から見ますと、中国はその先頭であってアメリカの規模を超えるのは2030年のちょっと前ぐらいになるだろう。この図には N11という国もありますが、それは Next イレ

ブンの略式表記で、BRICs に続く新興国として11カ国があげられています。

BRICs はそういう新興経済の最先頭を走る注目される経済群ですけれども、2007年以降、いわゆるデカプリングとかアンカプリングとか言われる議論が盛んになります。2007年のIMFのワールドエコノミックアウトルックが“Decoupling the Train”というタイトルの章を設けて、その中で、アメリカの経済の成長が減速しているにもかかわらず最近の外の新興経済の世界で成長がみられ、両者の連動性が小さくなっているという現象を発見して、問題提起したわけです。それに対して ADB は「アンカプリング」という言葉を使いますが、「連動性の神話」を主張しました。その理由は要約すれば2つあります。中国生産の最終財の対米依存度が非常に大きく、アジアの国は、もしアメリカ経済が不況になれば非常に深刻な打撃あるいは影響を受けるはずである。もうひとつは、金融的には米国と関係はますます強まっており、分離の方向ではないという点です。

金融危機の原因 今回の危機をどうとらえるかということに対しては、大雑把に言って2つの原因説があります。1つはアメリカの不適切なマクロ経済政策にあるということ言うわけです。それに対して過剰貯蓄説 savings glut hypothesis があり、それはアジアの過剰貯蓄がアメリカの巨大な不均衡を引き起こし、さらに危機を起こしたという説です。ADBの報告書には豊富に図が載せられていますが、その内の1つに、実際、アメリカの経常収支の膨大な赤字と中国の巨大な黒字を対照させたものがあります。この非対称、この不均衡をどちらの要因が作ったのかが、危機の原因説の分かれ目になります。アジアの側からいうと不適切な米国のマクロ政策等の問題となりますし、アメリカからいうとアジアの過剰貯蓄こそ問題だという話になります。

FRB 議長のバーナンキの発言や米財務長官だったポールソンの発言、これは中国の過剰貯蓄がアメリカに還流しまして金利を低下させ、

したがってバブルになって今回の危機に繋がったという議論になります。そういう2つの説がありますが、アジアが過剰貯蓄をいつまでも続けていくことは事実上、不可能であり、内需を拡大させる政策をとる必要がある、アジア、中国にとってもそうした政策は意味があるのだと、ADBはそういう見方をしています。

直接投資の新段階 さて、その次の論点ですけれども、実際1990年以降、直接投資の面で非常に大きな変化があります。日本の直接投資を向こう3年間の有望地域調査から見てみますと、JBICの調査ですが、有望地域はずっと1位が中国ですが、2003～4年ぐらいからインド、ロシア、ブラジル、ベトナムなども有望国に登場しだして、その割合は確実に上昇しております。そして、有望国の割合でみると、中国が一番なのは変わりませんが、シェアとしては落ちてきていまして、インド、ロシア、ブラジル、こういう地域に投資関心地域がどんどんと拡散してきているということになります。

ところで、以下の事例は、最近の新聞報道による記事です。中国の華為技術が世界で特許件数1位になった。Panasonicが2位です。シャープが液晶を中国で生産、ホンダが中国で今年度2割増産を決定するとか、2009年の自動車の販売台数が中国では上方修正され年1,000万台を超えて、世界最大の自動車市場になるだろう、などの記事がみられます。実際、中国への企業の進出あるいは生産活動の拡大などの報道が、危機下の現在でもがあふれています。

これらをどういう具合に考えたらいいかということですが、まずこれをNIESの時代あるいは段階とBRICsの時代あるいは段階と捉えて比較しつつ、概念的に整理してみたいと思います。資本と人と市場の関係を空間的に考えて、それを時期的に整理してみると、極めて特徴的な変化が確認できます。例えば、資本と市場は、空間的にかつては先進国の内側にあつて、そこに人々が職を求めて移動した。ところが、1960年代以降、NIESの時代ということになりますが、貧しい人々のいるところに企

業、資本が低賃金を求めて動いて、そこで造ったものを先進国の市場に輸出するという主要な関係に変わりました。しかし、今まさに起きていることは、企業・資本が単に安い労働者を求めるのではなく、市場面で潜在力を有する地域に、すなわちポテンシャルな大規模市場の経済に向かって動いている、このように見ることが出来ます。キャッチフーズ化すれば、NIES段階以前は、労働(Labor)が資本(Capital)に向かって動いたが、NIES段階では資本が労働に向かって動き、市場は先進国にあった。これが、今世紀、つまりBRICsに典型的な潜在的大市場経済の段階になると、資本が潜在的市場(Potential Market)に向かって動いている。資本は先進市場を前提すれば過剰な生産に陥っていて、新しい市場を求めて移動しているのです。これがBRICs論を盛んにさせている原因である、そう考えることができます。こうした状況を背後にもって、世界金融危機が勃発したわけです。

アジア・中国への影響 そうすると、今回の危機はアジアにどのような影響を与えるか、中国にどのような影響を与えるかということになります。一部の著名な研究者は、アジアの危機からの回復はアメリカの回復がなければダメだ、というような見解を表明しています。また、アジア開発銀行のワーキング・ペーパーでも、過去の先進国とアジアの不況との関係を確率論的に調べてみると、先進国の不況がアジアにより深刻な不況をもたらしている傾向が強いと解析しています。しかし、こうした見方は実際、今回の危機ではどうなのでしょう。

中国経済の展望 世界金融危機と中国経済の関係では、3つぐらいの課題を提出できるのではないかと思います。ひとつは、中国は、米国発世界金融危機とそれが实体经济に及ぼす危機に対処できるかどうか。それから2つには、中国は今回の危機を契機に新しい経済構造、社会構造の転換に向かうことができるのかどうか。そういう方向に向かっているのかどうかという問題があります。それから最後に、国際社会で

「グローバル・プレーヤー」になるというステップが、例えば、米国の国債の購入などの現実をみると、政策的にとられてきていますけれども、そういう政策をどう理解したらいいのか。それは成功するのかどうか、そういう問題提起です。以上の私の問題意識も念頭において頂いて、それぞれの領域でご報告をいただき、討議ができたらと思っております。どうか宜しくお願い致します。

それでは大橋先生からよろしく申し上げます。

国際金融危機の中の中国経済：対外的局面を中心に

大橋英夫 大橋でございます。よろしく願いいたします。

最初の報告者ということで何を話してもいいのかなと思っていたのですが、やはり一応のデマケーションがあるようでありまして、私は国際金融危機の中の中国経済、その対外的局面についてお話をさせていただきます。

大学に属しているものですから、オンラインのデータベースから最新の情報を取り出すようなことができません。ハードコピーから、いろいろな数字を取り出して入力しながら準備をしたものですから、ちょっと時間がかかりました。

危機の影響 今回の危機に関する影響は、次のように考えています。2007～2008年に大幅な経常黒字、過剰流動性の問題がありまして、これに対して過熱経済の引き締め措置がとられた。これはあとで桑田先生にでもご議論していただければいいのですが、引き締めが強すぎたか、あるいは政策転換が遅すぎたかという点はひとつあるかと思えます。そこへ国際金融危機の外的ショックが訪れたわけです。そのあと中国は対外経済政策でも積極的な対応をとることになります。このような景気対策をどう評価すればいいかというのが、おそらく私の立場からの問題提起ということになります。

まず初めに中国の経済成長の内外需寄与度をみてみたいと思います。2009年は第1四半期ま

でということになります。ここ数年、消費自体があまり伸びてないということは確かです。それ以上にこれまで経済成長の牽引車であった資本形成が不振であり、公共投資は始まったわけですが、在庫調整もあり、おおよそ前年の2分の1程度にまで落ち込んでおります。もっとも印象的な数字は外需であり、これがマイナスに寄与し始めたというのが、2009年第1四半期の大きな変化かと思えます。

次に2009年第1四半期の省別の成長率をみてみましょう。高い成長を果した地域は、トップの天津は別としまして、貴州、内モン、湖南、広西、安徽、江西、陝西、湖北といった順になります。このあとに江蘇がありますが、簡単にいいますと、これまで貿易や投資、対外経済関係が相対的に希薄な地域が比較的良好なパフォーマンスを示しております。逆に3%台の成長に終わったのが上海、あるいは浙江、広東、山東など、経済規模が大きく、対外依存度の高い地域が低成長に陥っています。それが全体として、中国の経済成長を引き下げているとの印象を、ここから読み取ることができるわけです。

中国の貿易動向 そこで今日の中国の対外貿易を検討してみたいと思います。今日の中国の対外貿易は、東アジア→中国→アメリカからなる「三角貿易」中心の構造となっています。中国はインドネシアに対して黒字を出すようになりましたが、近隣の東アジア諸国・地域に対しては基本的に貿易赤字を抱えています。一方、アメリカとヨーロッパ、そして両者へのゲートウェイである香港に対しては大幅な貿易黒字を記録しています。その貿易の中身ですが、東アジアの域内貿易は基本的に中間財貿易です。それに対して中国からアメリカとヨーロッパ向けの輸出は最終財、それも最終消費財が全体の3分の2程度を占める構造になっています。

近年の月次ベースの輸出入の伸び率をみると、2008年11月にきわめて大きなショックが訪れたことが判ります。そこでもう一つ確認しておきたいのは、中国の貿易はどのような形態でなされているのかということなのです。形態別の

輸出入でみると、おおよそ一般貿易が約半分、それから加工貿易その他が約半分という構造になります。輸出入ともに、おおむねそのような構造になっております。次に対外貿易に従事している企業の所有形態別にみても、「来料加工」とか「進料加工」とか呼ばれている加工貿易の主体が外資系企業であることが明らかになります。外資系企業は、ご承知のように、中国の輸出入の半分以上を占める存在です。したがって、今回の国際金融危機に伴う外需の急激な収縮によって甚大な影響を受けているのは、まず中国の加工貿易部門といえましょう。そして、加工貿易に従事している外資系企業に、外需の急激な収縮に伴う問題点が集約されて見られるのではないのでしょうか。

また主要な貿易取引相手の上位5カ国・地域を対象に輸出入の前年同月比伸び率をみると、やはり輸出については同じような動きがみられるわけです。要するに、2008年10～11月に大きなショックを受けたということです。ただ輸入に関して申しますと、若干異なる動きが見られます。2008年夏季に香港からの輸入が急減しており、8月頃から台湾からの輸入がもう減少に転じているということです。輸出入全体の動向を見ていただいても同様ですが、中国の場合は加工貿易の比率が高いということもあり、どうしても輸入の動きが対外貿易の先行指標になるのではないかとということです。そうしますと、ここでもやはり加工貿易の比率が高い香港や台湾といったところからの輸入が、まず影響を受け始めているということになります。つまり「リーマン・ショック」以前の段階から、中国の対外貿易では外需収縮の影響が見られるということになります。

やや古いデータですが、興味深い数字があるので紹介したいと思います。中国の主要取引国・地域との貿易に占める外資系企業の比率を表したものです。まず中国の輸出全体に占める外資系企業の比率ですが、これを平均値としてみた場合、主要取引国・地域がそれを上回っているか、それとも下回っているかをみてみましょ

う。香港、台湾、日本などは、いずれも平均値を大幅に上回っています。したがって、中国の香港、台湾、日本との貿易では、外資系企業の比率が非常に高いわけです。ここから、中国・香港貿易、中国・台湾貿易、中国・日本貿易では、企業内貿易ないしは産業内貿易が主要な形態となっていることが連想されます。この傾向がよりはっきりとしているのは、やはり輸入面です。例えば、中国の台湾からの輸入に関していえば、外資系企業の比率が8割近くを占めています。日本の場合もやはり7割程度を占めています。ここでいう外資系企業とは、おそらく中台間に関しては台湾系企業、日中間に関しては日系企業が圧倒的な比率を占めていると思われる。したがって輸入、とくに台湾や日本からの輸入の動きが、中国の対外貿易の先行指標になっているということです。

そこで貿易形態別の輸出入の前年同月比伸び率をみると、2008年11月に一般貿易が大きなショックを受けて急減しました。「進料加工」につきましても、ほぼ同様の動きがみられますが、伸び幅は一般貿易ほどではない。ただ落ち幅は一般貿易と比べると相当大きいといえます。もっとも特徴的な動きは「来料加工」です。「来料加工」は加工貿易の中でも、非常に初歩的な段階ということになるかと思えます。「来料加工」に関しましては、もう2008年8～9月の段階から大幅な減少が始まっているのです。したがって、もっとも甚大な対外ショックを受けたのは加工貿易、それも「来料加工」がまず大きな影響を受けたということになります。そうしますと、上述したように、香港や台湾からの輸入が大幅な減少に転じたのも、わからないではないということになります。

具体的なイメージを共有するために、ここでは加工貿易の比率の高い広東省のケースをみてみたいと思います。加工貿易と非加工貿易の区別は、若干時間がたたないと発表されません。そこでここでは、加工貿易比率の高い外資系企業と必ずしもそうではない非外資系企業の輸出入の前年同月比伸び率をみてみます。広東省の

場合、輸出入全体の6割以上が外資系企業ですので、外資系企業の貿易の伸び率は広東省全体の輸出入の伸び率と非常に似た形になっています。いずれにせよ、外資系企業が国際金融危機に伴う外的ショックにより非常に大きな痛手を負ったということになります。一方、広東省の非外資系企業の輸出入の動きを見てみると、中国全体の貿易の動きとは相当異なります。広東省では、輸出の伸び率がマイナスに転じるのは2009年1月になってからということになります。

対外経済の構造調整 対外貿易の動きを簡潔にお話ししてきたわけですが、今回の国際金融危機に先立つ2006～2007年頃から、中国は輸出部門の構造調整に取り組んできました。これが国際金融危機に伴う中国経済の対外経済面での変化を考える場合の出発点となります。まず輸出産業のリストラ、それも汚染が深刻で、エネルギー・資源消費が多い部門を抑制することから始まり、次に大幅な経常黒字に対する「水際対策」がとられることとなります。それは一連の輸出抑制策にみられます。輸出付加価値税の還付率を調整するという政策は1999年からとられていますが、大きな転換点になりましたのは2006年9月の還付率の引き下げです。そして2007年になりますと、通関品目の3分の1以上が還付率引き下げの対象になりました。中国の輸出入の過半を占める加工貿易の抑制も非常に重要な措置であり、「加工貿易禁止目録」とか「加工貿易制限目録」とかが採択されるようになりました。さらに輸出関税までもが導入されることとなります。その典型的な事例が鉄鋼製品です。一部のものですが、鉄鋼製品はまず輸出付加価値税還付制度の対象外にされました。次に鉄鋼製品は輸出許可証制度の対象品目とされました。そして最終的には、鉄鋼製品の輸出に対して課税をするという措置がとられたわけです。こうして貿易摩擦の象徴品目である鉄鋼製品の輸出抑制策がとられました。このほかにも、経常黒字を削減するために海外投資の奨励、要するに国内貯蓄を外国に移転することが奨励

されました。

対外経済部門の問題点はこれにとどまりません。やはり中国の経済政策そのものの変化も重要です。とくに労働集約的産業を中心とする貿易部門にとって非常に重大な措置となったのは、最低賃金制度の導入です。さらに2008年からは労働契約法も施行されて、中国の件費は急激に上昇しました。それから原料および燃料価格の高騰です。これは全世界的な問題であったわけですが、これに加えて中国では2008年6月に製品油と電力価格の引き上げがなされています。その結果、広東省のケースでいえば、2008年に原材料と燃料の購入価格が7.9%上昇したのに対して、工業製品の出荷額は3.1%増の伸び率に留まりました。このように労働集約的な輸出産業、体力のない輸出企業にとっては非常に厳しい状況が訪れたわけです。

そうしたなかで、金融引き締めが本格的に始まったわけです。金融引き締めは「リーマン・ショック」が発覚した2008年9月15日の翌日に、人民銀行が利下げ、準備率の引き下げに踏み切りした。またそれまで、輸出抑制策と関連して、また物価上昇への対応の一環として、人民元の切り上げも事実上容認されていました。このあたりから、中小の輸出企業の資金繰りが非常に悪化し、結局、体力のない輸出企業の多くが、「リーマン・ショック」以前に閉鎖・倒産という状況に陥ったわけです。

全体としてみれば、国際金融危機の影響は、中国の場合は非常に限られていたといえるかと思えます。実際に、中国の金融機関で直接的影響を受けたものはきわめて限定的です。ただ問題は实体经济面への影響であり、外需が急激に収縮し、成長の牽引車となるべき輸出産業および輸出地区が非常に深刻な景気後退に見舞われたということになります。そして貿易政策にも、重大な再調整がなされるようになりました。2008年7月、例年指導者たちが地方を視察するシーズンですが、ここで沿海の一部地域の輸出産業が深刻な事態に陥っているということが「発見」されたわけです。その結果、7月31日

には輸出付加価値税の還付率を再度引き上げるという方向に貿易政策が180度変わってしまったわけです。2009年6月8日までに合計7回、品目を拡大したり還付率を引き上げたりですが、還付率の調整が行われました。

それから2009年5月27日に輸出企業の負担軽減策が発表されました。先程「加工貿易禁止項目」とか「加工貿易制限項目」とかいうお話をしましたが、この「禁止」や「制限」から外される品目が徐々に増えてきています。換言すると、従来からの貿易政策が次第に「復活」しはじめているわけです。外資政策も同様です。新聞報道によると、珠海市では、汚染企業でなければ何でも良いという基準で、また誘致活動が進められているとのことでした。

このような政策変更の背景としては、閉鎖・破産企業が急増しているという事実があります。広東省の事例をいくつか挙げておきましょう。例えば、2008年の閉鎖・操業停止企業は前年の1,746社を大きく上回る3361社に達しており、そのための工業総生産額の減産額は631億元にのぼります。また加工貿易を止めた企業は2,452社、その内訳は工場閉鎖1,730社、移転189社、業種変更169社、操業停止364社となっています。またこの1年間に、典型的な労働集約的産業である玩具の輸出実績のある企業数は4984社から1,740社に、つまり3分の1に減少しました。これが全国2,000万人の農民工の「失職」の背景にあり、次の嚴先生の報告につながってくるのだと思います。

また今般の国際金融危機が、中国の国際政治・経済的地位の上昇につながったということは確かに言えるかと思えます。ただ、時間の制約もありますので、この点についてはまたの機会にお話ししたいと思えます。

景気対策の評価 最後に、国際金融危機に伴ってとられた一連の景気対策を、われわれはどのように評価すればいいのかについて考えてみたいと思えます。これには負の遺産もあれば、おそらくこの機会に実現しておかなければならない喫緊の問題もやはりあるかと思えます。

第1に、短期的な影響としては、現在デフレの問題がしばしば指摘されますが、やはりこれだけ大幅な財政支出を伴いつつ金融緩和を行うとなると、インフレとか景気過熱の懸念は当然でできます。

第2に、現行の第11次5ヵ年計画では、成長方式の転換が提起されています。その中で投資・輸出主導型成長から消費あるいはサービス・内需主導型成長への転換、これがはたして実現できるのかどうか。これを実行するならば、まさに今がチャンスです。しかし4兆元の景気対策にしても、投資主導型であることは否めないわけです。そこで今後とも、このようなやり方を続けていくのかという問題があります。

第3に、構造調整の問題があります。この機会に過剰な生産能力をきちんと整理するのか、それとも景気対策を用いて構造調整対象企業・産業の延命を図るのかという選択肢です。先程からお話ししている経営不振に陥った輸出産業というのは、おそらく中央からみれば、整理の対象になるのだと思います。それをこの機会に一気に整理してしまうのか否かという問題です。その一方で、最近中国と台湾の関係が改善してきておりますので、中小輸出産業が中心の台湾系企業に対する処遇の仕方も考えておく必要があります。これはきわめて政治的な問題でもあります。

第4に、中央・地方関係の「復活」という問題があります。要するに、4兆元の景気対策に対して地方政府が色めきだってしまったわけです。そのために計画経済の影響が強かった時代の中央・地方関係というものが、また「復活」したのではないかという懸念があります。

最後に、全体として言えることは、中国があまりに介入主義的な経済運営を進めているという事実です。現在は危機の最中にあるということも考慮に入れましても、従来の経済運営のスタイルがいたるところでみてとれるわけです。そうした中で中国の経済運営が、この危機を契機にさらなる改革を進めるのか、それとも従来の経済運営が「復活」するのか、このような点

をわれわれとしても考えていく必要があるのではないかと思います。

中国における労働力需給の構造変化：農民工、新規大卒者を中心に

巖 善平

はじめに 第2報告のテーマは国際金融危機下の中国経済で、労働がどうなっているかということです。これについて調べてみましたら、たくさんの文献が出てきて、いろんな対策もとられていることが分かります。中国政府が非常に重要視しているものに農民工、そして新大卒者の就職問題というのがあります。日本のマスメディアの報道等でもみなさんもよくおわかりだと思いますが、農民工2,000万人が仕事を失っているとか、大学生は2009年611万人の卒業見込み者がいるのですが、もともと就職難がたいへんな問題となっている中、国際金融危機の影響が重なり、かれらの就職難がいっそう深刻化しているわけです。今日、中国の労働問題、中でも大卒者の就職問題、農民工の就職問題、そしてそういった問題に対する中央政府の対策を中心に話をしていきたいと思います。

まず、今回の報告の問題意識を簡単にふれます。世界的な経済危機が中国にも影響を与え、先ほどのお話にもあったように、輸出が激減しています。とくに沿海地域では経済の受けた影響が大きく、雇用の維持や拡大が非常に困難になっています。他方では、中国の労働力人口が依然高い伸び率で増えています。そうした中で農民工が仕事を失ってしまっている。そして、大学の入学定員増もあって、ここ数年、毎年のように数百万人もの新大卒者が労働市場に送り出され、その一部が定職に就かないという就職難の問題が社会問題化しつつあります。農民工はともかくとして、大卒者というのは非常に元気の良い集団でして、多くの勉強もし、そのために多額の授業料を払っている。そういう若い人たちがもし仕事があまくみつからなかったらたいへんなことになるということを、中国の指導部も常に懸念しているようです。大卒者の就

職問題をいかに解決するかについては、中央はかなり神経をとがらせていると聞いています。

中国政府が出した重要通達をみて、新大卒者、農民工が深刻な就職難に直面していることが理解できます。2008年12月に農民工が続々と帰省を始めました。従来、春節を過ごすための帰省は1月に集中しますが、その異変はいうまでもなく国際金融危機に起因したのです。そのことを中央政府は当然ながらわかっていました。国務院弁公庁は12月に、農民工の再就職問題をどうするかについての緊急通達を出しました。そのすぐあとの1月に、今度は新大卒者の就職問題をどう対処するかという非常に長い、しかし具体的な対策が盛り込まれた通達も出されました。また1カ月たった2月に、国務院の名義で、当面の経済情勢下の雇用問題に関する通達が出されたのです。一連の雇用促進策の中で新大卒者の就職難を最重要な政策課題に位置づけながらも、仕事を失った都市住民、あるいは農民工の再就職、退役軍人の就職あっせんなども積極的に推進し、そのために必要な財政、金融、社会保障などあらゆる政策的手段を動員し対処していこうという、非常に強い決意が示されたわけです。

ところが、数か月経過して6月に入った今も、当初懸念されていた農民工の失業問題、とくに、田舎に帰って仕事もない農民工が暴動でも起こすのではないかというような事態は発生していない。たいしたニュースが伝わってきていません。ないわけじゃないかもしれませんが、表面には出てきていない。あるいはニュースになるような事件が起こってないのですね。

大学生の就職難はなにも今始まったものじゃないのです。1999年の大学改革以後、新大卒者が増え続け、2003年ごろから大卒者の就職難が表面化しました。この間様々な対策もとられてきており、今回はその延長線で諸政策をさらに具体化し、財政的な手段、金融的な手段をいっそう強化しようというようなものです。

したがって、今回の金融危機という短期的な要素もあるけれども、以下の報告では、私

は、今の中国が抱える、あるいは直面している雇用問題をより長い視野で考えてみたいと思います。

まず、統計データをもとに中国の雇用情勢の全体像を少し整理してみたい。それをふまえて、世界金融危機を背景とした中国政府の雇用促進政策、その際に新大卒者の就職支援、農工の再就職支援、この2つの部分を中心にそれぞれがどういう内容なのか、どういう特徴をもっているのかについて説明します。最後に、現行の諸政策の有効性および限界がどこにあるのかについて考えます。諸対策を評価すべき点も多いが、このままでは、一過性の効果しか期待できず、中国の抱える雇用問題の根本解決が難しいだろうというのは結論であります。

労働力人口の長期的趨勢 中国の人口増加率はだいたい下がっていて、近年、5.17%しかない。これは先進国並みの水準です。しかし他方では、15歳から64歳の労働力人口の増加率は依然1.7%と高い水準を保っています。これは何を意味するかというと、中国では毎年1,500万、2,000万人ぐらいの新人が労働市場に出てきて仕事を求めようとするわけです。中国政府は2020年までの20年間で国内総生産を4倍増とする長期発展目標を掲げています。それは20年間の年平均成長率を7%とすることを意味しますが、それだけの成長率がなければ、毎年1,000万人以上の仕事を創出できないのですね。

では中国の就業人口、そして辞めていく退職人口は今後どう推移していくのか。ここで、2000年の第5回人口センサスの集計データを使って大雑把な推計をしてみます。18歳人口については、2000年センサスの年齢別データが出ていますので、それをさかのぼっていきますと、2018年までの18歳人口の推移が分かります。他方の退職人口ですが、中国政府の規定では、男性は60歳、女性は50歳で定年を迎えます。ここでは仮に55歳以上の女性、65歳以上の男性を退職者と定義しますと、毎年やめていく人口数が推測されます。

こうしてみますと、十分な雇用を確保するた

めの雇用創出がどれぐらい必要かということが見えてきます。大雑把な趨勢ですが、2008年までの中国では毎年1,000万人ぐらいの雇用を新たに供給しなければいけない。18歳人口の増加数から、やめていく55歳の女性と65歳以上の男性の合計値を差し引いたものはそれぐらいになるからです。逆に言いますと、これぐらい雇用が創出されなければ、失業者が増えるということになります。

ところが、2009年に両者の差が400万人ぐらいまで縮まっています。本来ならば、2009年は雇用問題の圧力がそんなにないはずでした。18歳人口として出てくる人と、やめていく人の差がわずかしかなからです。2009年から労働市場の需給関係は本質的に変化すべきだったのです。これはもしかしたら先ほどの転換点云々という話につながるかもしれません。ルイスの転換点じゃないのだけでも、労働力の供給、やめていく人の数との関係からして09年が転換点である、こういうふう思うわけです。

そこで、労働力の需要と供給両サイドの構造変化を詳しく見てみたいと思います。

労働需要サイドの構造変化 まず、都市、農村の就業者数がどう変化しているかをみていきます。中国では今7億7,000万人の就業者がいます。それを都市・農村別にみますと、1995年までは農村で増えていたのですが、96年から2000年ごろまでは都市では増えたけれども農村はほとんど増えてこない。そして2002年から農村の就業者数が絶対的に減りはじめたのです。08年だと450万人も減ったのです。他方の都市就業者数が1,000万超の増加でした。これは何を意味するかというと、中国の雇用問題はその重心が既に農村から都市に移っていると言えるかもしれません。

また、都市部の就業者の中身を詳しく見ていきますと、こちらにも大きな変化があります。都市部門就業者の全就業者比は1990年以來の17年間で10ポイント上昇して36%となっていますが、国営企業とか行政企業とか大学、研究所等の「単位」、あるいは、フォーマルセクターで働

く者の割合が下がっています。90年代以降の十数年間で都市部門就業者に占める単位就業者比率は8割ぐらいだったのですが、今は4割程度しかありません。もう1つ単位就業者のうち国有部門の占める割合も大きく下がっています。かつては7割を超えたのですが、今は53%です。また、単位などで働く者の中には1,900万の農民工がいて、都市就業者の16.7%を占めるようになっています。

中国では、就業問題の重点は既に農村から都市に移っています。都市部門就業者の中にフォーマルセクターで働く者の絶対数も割合も下がっているのに対して、インフォーマルセクターの就業者数が増え、割合も高まった、という大きな構造変化が起こっているように思います。

労働供給サイドの構造変化 次に、供給する側を見ます。これも大きな変化が起こっています。供給する者の学歴が高まっています。中学校を卒業して高校への進学者割合を中卒者の進学率といいます。これについては、職業高校への進学率はそれほど変わっていませんが、大学受験のための普通高校への進学率が急速に高まっています。これがひとつの特徴ですね。もう1つは高校を卒業して大学に進学する人の割合、高卒者の進学率と言っていますが、こちらも99年の大学改革に伴って上がっています。7、8割までになっています。ただここでいう大学とは4年制の本科と3年制の専科を含みます。いずれにしても、中国語でいう高等教育を受ける人たちの割合が急上昇しているのです。

統計によりますと、今大学に在学する者の数が2,000万人余りに上ります。2009年度の入学予定者は730万を超えています。中国の大学進学率は1990年にはわずか2.5%だったのですが、2007年にはその10倍の22.5%に達しています。ふつう大学進学率15%はエリート教育から大衆教育への転換点といわれます。その意味で、中国の大学はエリートの養成から大衆の教養の向上へとその使命が変わったと言って過言ではありません。

社会全体の高学歴化が進むにつれ、労働市場に出てくる求職者の平均的な教育水準が当然上がります。中卒以上のさまざまな学歴を持つ求職者は1985年には829万だったのに対して、2007年に1,667万です。これは18歳人口のちょうど3分の2です。労働市場に出てくる新規求職者の学歴が上がっているわけです。全体として新卒求職者のうち中卒者の割合が大きく下がります。かつては75%であったのに、今は48%に下がっています。上がってきているのは大卒の求職者ですね。85年には3.2%。100人中わずか3人しかいなかったのですが、今は24.4人ですね。大学院修了者も含むと25.6人になります。ポイントはここにあるのです。高学歴を持つ人はこんなにいっぱい増えているのに、十分な職場が用意されていない。それは2003年ごろから表面化してしまった新大卒者の就職難の根源なのです。

労働需給のミスマッチ 教育事業の発展はいいのです。その延長線で新規求職者の教育水準が高くなっているのも悪いことではありません。しかし、学歴を高めた若者に十分な職場が用意されていなければ、労働需給のミスマッチが起こってしまいますね。大都市に行きたい。給料の高い職種に就きたい。しかしそれはないのだと。実際、ミスマッチという現象がいろんな側面から出てきています。例えば、2007年の大卒者のうち、大学の専門と関係ない仕事に就いてしまった人は28.6%ですね。就職できていないのは12.1%、両者を合わせますと4割になる。もちろん、そのうち、いずれ何かの仕事に就くことになるけれども、実際、一部の大学生は結局農民工の働く下層労働市場に行ってしまうのです。労働市場には様々な人たちが参入し、農民工、都市住民、失業者、あるいは大学生なども就職競争を繰り広げているのです。

中国でも求人倍率という概念が2000年代に入ってからとられています。全国100都市あまりで、この統計がとられています。ここ数年、求人倍率は0.95と非常に高い水準で推移しておったのですが、08年の第4四半期から0.86ま

で下がってしまいました。大きく下がったのは確かだが、その前に比べたらそんなに下落したというわけじゃないのです。日本の有効求人倍率は最近0.36となっていますね。

何を言いたいかというと、中国の求人倍率はそんなに悪くはないのだけれども、業種とか職種とか性別とか年齢階層や学歴別に見ますと、差が大きい。注意したいのは、高学歴者ほど求人倍率が厳しいということです。求人があまりないのに求職者がたくさんいる。平均値は0.86なのに、大卒本科、専科のいずれも0.8を下回っています。こういう需給のミスマッチが起こっているわけです。

大学生基層就職プロジェクト 2009年は中国にとって大卒見込者数の最も多い年です。これまで、沿海部、大都市、公務員、国有・外資企業といった要素を含む正規労働市場への就職を夢見て、各地の様々なレベルの学生が熾烈な就職競争を展開してきました。一部の人は運がよく憧れの職を手にして一方、小規模、不安定、低賃金といった要素を含む、いわゆる非正規労働市場への参入を余儀なくされるか、政府の内陸支援プロジェクトに参加する形で地方都市での就職を選択せざるをえない人も大勢いました。そして、雇用情勢が一層厳しくなった今、政府による就職支援の重要性が高まっています。企業の大規模な人員削減に対する規制・監視の強化、雇用の維持・拡大に努める企業への雇用促進助成の拡充、公共投資による雇用創出の拡大など、多くの施策が講じられています。ここでは、大卒者の就職支援プロジェクトを中心に若干の考察を行うことにします。

中国政府の発表した雇用促進対策のほとんどが既存の諸制度を統合して体系化されたものです。内容は多岐にわたりますが、農村部、中西部地域の基層組織等を大卒者の就職先に指定するという共通点があります。中国では、それらの施策をまとめて大卒者基層就職プロジェクトと呼んでいます。

主な施策として、以下のものが挙げられます。
①農村の教育・医療・農業を支援し貧困を撲滅

するという「三支一扶計画」、②大卒者西部奉仕計画、③農村学校特別ポスト教員計画、④大卒者村官計画、⑤大卒者軍隊服役計画、⑥ポスト学士・ポスト修士計画。ただし、⑤、⑥を除くと、他のいずれも数年前から実践されているものばかりです。

こういうプロジェクトに参加する学生に対していろいろな補償があります。例えば、在学期間中の学費が全額還付されます。服務期間が3年以上に達した人に、大学院の試験を受けたり、公務員試験を受けたりする場合、一定の点数を付与するとか。あの手この手を使って学生たちが普通は行きたがらないところに行くように導いています。

これらのプロジェクトに2つの大きな特徴があります。1つは共産党中央の組織部がほとんどすべてのものに深くかかわっており、共産主義青年団もそうです。どうもかなり戦略的な意図でこのようなプロジェクトを推進しているように思われます。田舎や都市部の基層組織にわりあい優秀な学生を送り込んで、そこで経験を積ませる。そして、有能な人と認められたら、その人を各レベルの指導者候補に育てようとする意図があるのではないかと私は見えています。

もう1つは、個人の意思を尊重し、参加する人に対してご褒美をちゃんと用意してある、ということです。これはかつてのやり方とは全然違います。個人が行きたがらなかつたら、無理に行かせることはない。つまり、ムチはないのだけど、飴はちゃんと用意してある。なかなか進歩したやり方だと思います。

また、自ら事業を興す学生に対して行政がさまざまな申請手数料の援助だとか、一定期間内の法人税の減免だとか、政府系信用機関の保証で融資を受けられるようにするとかといった施策もあります。

戸籍の転入制限をなくすことで新大卒者の就職支援も行われています。従来、地方都市も含めて一定規模以下の企業に就職しようと思っても戸籍の転入は認められないのです。国有企業だとか、一定の条件を満たしたものでなければ、

そこに勤めていても戸籍の転入が認められなかったのです。今回は北京、上海、天津を除くすべての都市に対して、どんな企業であろうと、個人で企業をやっている場合でも、そこにちゃんと就職できていれば戸籍の転入を認めなさいということになった。これは大卒者の就職促進に一定の効果が期待できるかもしれません。

農民工の就職・再就職対策については、時間の関係で省略します。

雇用対策の有効性に関する評価 ところで、中国政府が進めている大学生基層就職プロジェクトの適用人数を見ますと、その雇用対策としての効果が非常に限定的なものにならざるを得ないと思います。各プロジェクトの募集人数は多くても数万人規模にとどまり、全部合わせても数十万人にすぎません。600万人余りに対して数十万人というのはやはり少ないと見るべきでしょう。ただし、そういった若い人たちを基層組織に行かせ、そこで鍛えさせるという中央組織の期待が実るのであれば、一定の戦略的な意味が見込まれるのかもしれませんが。

それでも今の中国社会に存在する格差の構造を変えなければ、一方では非常に人材が少なく、他方では大学生が就職できないという矛盾は解消できないでしょう。就業人口に占める大卒者の割合はいまだに3%しかなく、北京、上海、天津を除きますと、ほとんどの地域、とくに中西部地域では大学専科以上を卒業した人の割合が数パーセントしかありません。中国全体として、人材が余ってしょうがないという状況にはなく、中西部や農村部の人材不足が依然深刻です。県レベルの行政機関を含めて、まともに大学を出た人は一握りです。にもかかわらず、新大卒者がそういうところに行きたくない理由は、やはり都市と農村、沿海と内陸に横たわる巨大な経済格差に求められなければならないでしょう。

おわりに 農民工と大卒者は一見して関係のない2つの集団ですが、実に深くつながっています。大学生の半分はいまや農村の出身者です。多くの農家子弟は、成績だけでなく、学費の負

担ができないという経済的な理由で、本当に行きたい学校をあきらめ、学費の安いまたは要らないが、人気の低い大学や専門に入学してしまう。それは結果的に卒業した時点の就職に影響を与えます。また、農村の教育は都市に比べて質が悪い。教師の多くが大学を出ておらず、ハード面も非常に劣っています。結局、農家子弟の多くは大学には入れたけれど、その学校を出た者はなかなか理想的な仕事に就けないという現実があります。失業するか大学に行っていない農民工が働くような下層労働市場に流れていく、というのは現状のようです。農家子弟の進学先、そして、出身別にみる新大卒者の就職状況、さらに、出稼ぎ労働者の中の大卒者、それらの相互関連については、私の中でまだ十分整理できていませんが、新大卒者と農民工という2つの異質な社会集団が実に深くつながっているのではないかと思います。

後に議論する時間があればもう少し話します。以上です。

金融面から見た世界金融危機が中国経済に与える影響について

桑田良望 私に与えられたテーマは、世界金融危機が中国の金融面にどう影響を与えているのかということでした。現在、私はみずほ総合研究所で、中国の金融制度や外貨管理制度を細かく調べております。もともとは富士銀行、現在のみずほ銀行で銀行業務に従事していましたので、中国の金融とか外貨管理制度の変遷を徹底して調べ、そのことが中国に進出している多くの日本企業や金融機関関係者のために役立つばと思っております。

中国の金融制度や外貨管理制度の変遷を調べる場合に、何が参考になるかといいますと、日本の経験です。日本経済の転換点について40年前に発表された南会長の著作が今中国で非常に注目されているのと同じように、中国が直面している「金融自由化」「金利自由化」「金融取引の国際化」といった問題は、日本が40年前くらいから直面してきた問題です。ですから、私が、

30年前、20年前くらいに勉強した教科書的な書籍や実務参考書などを参考にして、最近の中国のいろんな金融規制の動きを見ると、非常に理解しやすいと思います。

世界金融危機の影響 私のレジュメは、お手元にある報告要旨集の最後の頁にあるA4用紙1枚だけです。ここでは世界金融危機の影響として3点を指摘したいと思います。第1はGDPの伸びが落ち込んだこと。第2は輸出入の縮小が発生したこと。第3は中国政府による財政、金融面での緊急対策です。

先ほど大橋先生が分析された通り、世界金融危機は、中国経済に深刻な影響を与えました。08年夏まで、リーマン・ショックの前までは、北京オリンピックもあって、中国政府は景気悪化よりも景気過熱を懸念していたように思います。貿易面でも昨夏、6月、7月までは、米ドルに対し元高が年率10%程度で進んでおり、元高は、中国のおもちゃや繊維製品など労働集約的な輸出の採算を悪化させていました。その前の4月の広州交易会の成約額が例年比で大幅に落ち込むという状況も発生していました。07年から加工貿易は環境負荷、エネルギー負荷が高く、しかも付加価値の低い貿易方式であるという加工貿易悪者論が叫ばれ、加工貿易に対する優遇政策が縮小されたことも加工貿易の伸びが鈍化した理由でありました。08年前半の段階で、中国の沿海地区である浙江省、江蘇省、広東省などでは輸出採算の悪化に伴い、輸出向け繊維製品などを生産している企業の中には、生産活動が停滞し、もうこれでは立ち行かないと地元政府に訴えるような状況が発生していたわけです。

しかし2008年9月のリーマン・ショック以降は急激な外需の落ち込みによって、GDPは四半期ごとで比較すると前期比で連続してマイナスになったわけです。08年の第4四半期は年率で6.8%、09年第1四半期は6.1%と、日本にしてみれば非常に高い成長率ですが、中国政府が出した控えめに出した2008年の予測目標である8%成長の目標をはるかに下回ったわけですから、政府は大きなショックを受けたと思います。

輸出も2008年の9月、10月は前年同月比でそれぞれ20%、19%の伸びを記録していました。輸出や輸入は輸出入契約をしてから3カ月、4カ月してから船積みされますから、10月までは夏前までの契約分が船積みされていたのだと思います。ところが11月からの伸びを月次でみると前年同月比で純減です。前年同月比の伸率がマイナスに転じ、それが続きました。直近の月次輸出の伸びは2009年4月が前年同月比マイナス22.55%、5月がマイナス26.4%です。この縮小した輸出は、しばらくは回復しないでしょう。輸入も先ほど大橋先生が言っていたように大幅なマイナスです。この貿易額の縮小が、雇用情勢に大きな影響を与えているのです。

経済活動の停滞、雇用悪化に対して、中国政府は総額4兆元におよぶ財政主導の投資計画を緊急景気対策として打ち出しました。金融面では、それまでの銀行貸出の増加を規制する総量規制による引締め政策から、金融緩和政策に転換しました。2008年10月末の銀行貸出残高の前年同月比伸率は14.4%とほぼリーズナブルな伸びだと思えますが、10月末には銀行貸出の枠規制を撤廃したほかに、9月からは連続5回に及ぶ金利引き下げを実施しました。為替面でも元高を停止し輸出企業の支援をおこないました。中国には特殊な状況には特殊な政策をもって対応するという言葉がありますけれども、深刻な事態に対する緊急対策だと思います。中国政府は対外的には「わが国は非常に安定している」とよく言っていますが、世界金融危機が中国経済に及ぼす影響に対し、本当はものすごくショックを受けていたと思います。

緊急対策の問題点 以上の3点の影響を指摘しましたが、深刻な事態に陥った理由の一つとして、中国のマクロ経済政策の問題点を挙げたいと思います。経済学の教科書にある「国際収支の基礎的不均衡」が存在しているときは、その不均衡を「為替レートの調整」や「産業構造の調整」などによって解消するような政策をとるべきなのに、中国政府はあまりやらなかった。そのため基礎的不均衡が極端に拡大してしまっ

たのではないのでしょうか。一方では対症療法的に国外からのホットマネーの流入阻止を目的とした外貨の元転規制をおこなうとか、資本流入規制を強化するなどの対策を講じてきましたが、基礎的不均衡の拡大によって外貨準備高は急激に膨らんでしまいました。膨らんだ外貨準備は、アメリカの投資ファンドなどに乗せられて、外貨建ての金融商品を大量に購入したところ大損をしたという結果になったわけです。

銀行貸出の伸率ですが、例えば経済成長率が10%だとするとせいぜい銀行貸出はそれを少し上回る12%位で、それ以上増やすべきではないのです。日本の銀行の経験でも年率10%を超えるような貸出の伸びが続くと、10%を超える部分のほとんどが不良債権化することになります。銀行貸出は、政府の財政支出のように資金が必要なところに無償で配分するものではなく、厳格な貸出審査をしなければなりません。対象プロジェクトを綿密に審査し、経済効率はどうか、貸出金は確実に弁済できるのかなどを審査するわけですが、銀行貸出が年率20%、30%で急増するときは貸出審査部門の審査能力が追い付いていけません。銀行の審査能力を超えるような貸出の拡大を政府が指導する政策は、非常におかしいやり方だと思いますね。

人民元の為替レートについては3年前の学会の全国大会で元の為替レートの将来展望について報告したときには、人民元の対米ドル為替レートは年率5%~10%くらいのゆるやかな元高誘導をおこない、国際収支が均衡するようなところまで元高が進んだ段階で、政府のレート誘導は止めて市場レート化する。元の為替レートが市場レート化できたら人民元の国際化も実現できると。すなわち日本でも人民元預金ができるようになるだろうとの見通しを申し上げました。

しかし、現実には、輸出企業の業績悪化、外需の大幅な落込みによって存続困難となった輸出関連企業に対し、政府のやれる対策の一つとして為替の元高をストップしてしまいました。これでは産業構造の転換や調整は進みません。日

本もリーマン・ショックで経済が大変だということですが、少しずつ回復してきており2年ぐらいいれば常軌化するだろうという見通しです。私は、中国が現在の緊急事態を乗り越え、長期的には市場経済化、金融自由化が進むことを期待しております。

中国の輸出の伸率についてですが、1998年のアジア通貨危機発生後の一時期は、月次ベースで輸出が前年同月比マイナスになる事態もありました。またSARSのときも輸出の停滞はありましたが、今回のような大幅なマイナスが続くということはありませんでした。伸率が大幅なマイナスになるというのは中国にとっては異常な事態といえるでしょう。

銀行貸出の伸率の過去のピークは2003年8月が23.9%です。これはSARSが終結した直後です。SARSが蔓延した時期には経済はすっかり冷えきってしまいました。このときも人民銀行が全国各地の銀行、企業に対して何でもいから銀行から借入を下さい、金をつぎ込まなかったら中国経済は沈没してしまうからというような誘導をして、銀行貸出を伸ばしました。しかし、その後は経済過熱が発生し、金融引締めに入ったわけです。2008年の秋口からリーマン・ショックでは輸出が大きく落ち込む、外需が落ち込むという事態に至りましたが、その時点で再び、極端ともいえる貸出増強を政策として実行したわけです。

銀行の金利は2007年から2008年にかけては経済過熱を防ぐために、貸出金利も預金金利も引上げをおこなってきましたが、リーマン・ショックのあとは年末までに5回連続で下げました。2008年末の期間1年の預金金利は年利2.25%、貸出基準金利は5.31%ですから、もっと引下げる余地はあるのですが、中国の場合は銀行の貸出金利を下げたから、すぐ経済が刺激されるかということ、そうはならない。急激な利下げは預金者の反発をかうことになります。利下げよりも直接的な効果のある財政主導による内需拡大をおこない、金利引き下げはこれ以上おこなわないようです。

リーマン・ショック以降、消費者物価も下落に向かい、物価を考慮した実質金利は、名目金利の引下げにもかかわらず上昇しています。物価上昇率がマイナスになっている状況では、名目金利が変わらなくとも実質貸出金利は上昇し、年率7%位になっています。こういう状況下では企業としては借入のインセンティブは働かない。そのため財政出動によって内需を拡大しようということだと思います。

株式相場は2007年の10月がピークで、2008年は大きく下げました。2009年は回復傾向にありますが、これは企業の業績が回復したというよりも、金融緩和と大いに関係があると思います。銀行の貸出金の一部が株式とか不動産投資に回っているということではないかと思います。本日の日経新聞では、政府部門が国有株を放出するときに、中国政府が運営する全国社会保障基金が機関投資家として購入すると報道していますが、社会保障基金も動員し相場を何とか維持しようとしています。

元の為替レートは2005年の7月に対米ドルで2.1%の切り上げをおこない、その後は緩やかな元高誘導政策をとってきました。しかし2008年の夏、7月、8月ぐらいに輸出不振が非常にはっきりしてきた時点で、中央の指導者たちが沿海地区に視察に出向いたところ江蘇省、広東省、浙江省の地方指導者が、輸出企業の業績悪化は、元高政策のためである。これではもう労働力を吸収できないと訴えたわけです。そのため元の為替レートは、その後は、元高を停止してしまいました。

外貨準備高は年々大幅に増加しています。表面的な外貨準備高とは別に、外貨準備から切り離して、2,000億ドルを「中国投資」というソブリンウェルスファンド(SWF)に投資しました。しかし、そのSWFは欧米の金融商品に投資し、巨額の損失を被ることになりました。また国有銀行の中国農業銀行に資本注入したりしています。国外の金融商品への投資は、こういう金融情勢では利益を上げることは難しい。中国としては長期的観点から、石油資源とか鉱物資源を

買い取ることはできないでしょう。中国が対外直接投資で外国企業を買収し、経営がうまくいっているケースはほとんど聞いたことがありません。企業買収はうまくいかないが、資源への投資であれば投資の目減りはないとの判断をしているのでしょうか。

中国の国際収支の「基礎的不均衡」の規模ですが、国家外貨管理局が発表した2008年末の対外ポジション表によれば、ネットポジションで1兆5,100億ドルあるわけです。その大きな要因は巨額の外貨準備資産です。この巨額の外貨ポジションが為替リスクにさらされているということがいえます。

以上で私の報告は終わります。

II 質疑応答

平川 どうもありがとうございました。お三方のご報告を次々に行いましたので、いろいろ質問したいことがあるかと思えます。

最初に私の問題意識に偏りますが、お三方の中でお二人は、大橋先生はリーマン・ショック以後、輸出部門に大きな影響が表れており、危機下の対策としては、それまで構造調整で中国経済の高度化を目指していこうとしたけれども、危機を経て元に戻ってしまったのではないかとということをご報告されたと思います。

厳先生はそういう点では中国の政府が雇用問題において大卒、農民工の、とくに大卒者の就職問題については新しいいろいろな政策を考えて格差の是正の方向をとろうということをご報告いただいたと思います。

桑田先生ですけれども、深刻な基礎的不均衡の問題がありまして、この問題についてはほとんど解決していないというか、新しい政策が出ているわけではないということをお報告されたらと理解しました。

今から、フロアーよりいくつか質問を受けさせていただいて、それにお答えをそれぞれの先生方にしていただきたいと思います。時間的には、45分を終わりの時間と考えておりますので、質問は長くてもお1人1分以内という形

でお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。あと所属とお名前をお願いいたします。

質問(孫) どうもありがとうございます。大阪商業大学の孫と申します。厳先生に2点ほど質問させていただきます。先ほど厳先生のスライドの中で6番の図がありました。この中で厳先生が使っていた表なのですが、2009年あたり、中国ではもう18歳人口と退職者数はほぼ相殺される。さらに2009年以降は大卒者の就職難が回避できるようになるという期待をおっしゃったのですが、その場合たしかに統計上は人口構成からいうとそういうふうになるかもしれませんが、ただし先生がおっしゃっているように大学卒業者の就職難というのはこの時点では解決できるかどうか、これが1つです。

それから2012年以降はいわゆる雇用面の需給バランスというのとれるようになるのですが、その場合中国政府が課題としている年8%の成長率ということに、そのもつ意味がもうそんなに重要ではなくなっているのではないかと思います。その時点に中国政府としては経済の構造調整とかを進めるのではないかと考えられるのですが、そのあたりの見通しについてもう少しお聞かせ下さい。

厳 大卒者が就職できないのは、今の中国に労働需給のミスマッチがあるからですね。内陸部に行きますと、人材が足りないのが分かります。給料が低いからそこに行きたくはないだけです。もし1,000円でもいいと思うなら、仕事はいくらでもある。そういった意味でまさしく今ミスマッチが大学生の就職難につながっているのです。マクロ的にはこのグラフはかなり大ざっぱなんですけれども。

孫 そうなりますと、いわゆる就職のバランスというのは人口構成上はそうなるのでしょうか。先生がおっしゃるように大学生はやはりいやな仕事はしたくない。そうなりますと、失業問題は解決されないわけですね。その場合中国政府はどういうふうに対応するのでしょうか。

厳 それこそ大学生基層就職プロジェクトの

話しなのです。とりあえず期限付きでいろんな優遇策も提供する。一過性の効果があるとは思いますが、より根本的に大学生たちがそこに進んで就職するような、例えば社会保障制度、あるいは経済格差の解消という努力をしなければ、当面学生たちはみんな沿海の大都市に集まってしまいます。しかし、仕事がなければ、彼らは最終的に出稼ぎ労働者として働くしかない。その影響で、農民工たちが仕事を失ってしまう、ということになります。絶対数が余っているわけではないのです。有職者のうち大卒以上の学歴を持つ人はまだ3、4%しかない。構造的なミスマッチを解決する対策をとっていけば、大きな問題でもないように思います。

質問(張) 城西大学の張です。厳先生、ありがとうございます。私もたまたまこの問題を研究しているので、非常に参考になりました。技術的な問題ですけれども、大学進学率についての図をみると80%ですね。高卒者の大学等への進学率の数字は高いような気がするのですが。

厳 よく読めばわかります。高卒者の大学進学率の分母は高卒者数で、高卒の7割以上が大学に行きます。

質問(齊) 慶応大学商学部の齊と申します。厳先生と桑田先生に1点ずつおうかがいしたいと思います。まず、いま大卒の卒業難ですけれども、その問題の源は中国政府が2003年に打ち出した大学入学者を拡大させる政策にあるのではないかと思います。もともとこの政策の目的としては、中国政府は労働者の教育レベルあるいは技術水準を高めるところにあると思いますが、実際マイナスの効果ももっと大きいのではないのでしょうか。マイナスの効果としては2点挙げられると思います。1点目としては大学教育の全体のレベルを低下させたということ。人数が増えたら教員の数は増やさなければならぬし、報道によりますと1人の教授が博士課程の学生を20人以上抱えていることがあると。どういうふうに対応すればいいのかということは問題の1つかと思えます。もう1つは、学位というものは、労働市場において企業側が

人材を選別する際の指標として意味があると思いますが、大学の入学者を増やしたことによって、企業側の人材選別コストを増大させたのではないかと考えております。

次に桑田先生におうかがいしますが、08年の8月以降、人民元の為替レートはほぼ水平水準で推移してきていますが、それは政府の介入によるものなのか、あるいは本当に市場の需給のバランスによって、結果的にそうなったのか。実際に08年の8月には中国の為替制度は大きな改革策が打出されました。それは海外に投資した企業は、その利益一定の期間内には国内に送金しなければいけないという従来の規定があったのですが、08年の8月以降は国内に送金しなくても、つまり海外の口座に留保してもいいという改革が行われました。為替レートとこういう新しい政策、改革策等のあいだには関連性があるかどうかということをお教えいただければと思います。

廠 大学生に対する調査は07年と08年の2年間にわたってあるプロジェクトの関係で行ったのですが、大学改革に関する評価が分かれています。大学の募集定員は10年で6倍となったのですから、教育の質が下がるということも容易に想像できますし、私の実態調査でも感じていました。高卒者の7割以上が大学に入れるということ、あるいは18歳以上人口の23%が大学等に進学するという状況を見ると、大学教育は正しく大衆化の時代を迎えたといえます。問題は、たくさんの若者を大学に受け入れる一方、彼らに用意する出口が十分でないということです。今の中国の産業構造からして、大学進学率の上昇が速すぎたといえるかもしれません。

ただし、内陸農村に限らず、内陸の都市部にも大卒以上の学歴を持つ者が少ない。年間600万人の卒業者が出ても、今のところ数からして余ってはいないのです。人材を必要とするところに学生が向かわず、人材が溢れる大都市に求職者が殺到する、というミスマッチが存在しているのです。

桑田 今のご質問、1つは人民元の為替レ

トが2008年の8月ぐらいからもう切り上げではなくてほぼ対ドル固定相場制になってしまった。これは市場自主性なのか、それとも政府が介入しているのかとのお質問です。私は明らかに中国政府がそういう政策をとっていると思います。マクロ的に見ると、中国の2008年の経常収支は4,261億ドルの黒字、資本金収支は189億ドルの黒字ということで、外貨準備は年間4,177億ドル増加している。外貨準備が増加するというのは人民銀行が市場で4,000億ドルも外貨を買い取っているということです。市場での外貨の需給バランスでは明らかに為替レートは元高にならなければいけないのですが、意図があって為替は動かさない。なぜなら為替を動かさなければ金融当局にとってはある程度は責められることを回避できるからだと思います。08年の8月までは為替レートが年率10%ぐらいで元高になる。だから沿海地区の省は輸出困難で困っていると言っていたわけですから、少なくともそれは言われなくなるということです。

08年の8月というのは中国の外国為替管理条例が改正になりました。改正になって8月6日から施行されました。その条例を見ると、たしかに規制緩和の余地を残している。すぐに中国の資本取引規制が緩和されるわけではないけれども、別に個別にいちいち許可を取らなくてもある範囲であれば、先ほどおっしゃった海外に投資した収益は海外に置いておいてもいい。しかしその投資プロジェクト自体は事前に当局へ登録しなければいけないし、その海外で得た収益も申告しなければいけないという制度作りをしているわけですね。外貨を海外の口座に置いておいていいとか、中国の企業が外国に会社を作る、あるいは外国で会社を買収すると、現地で運転資金が必要となります。その運転資金を中国の国内から外貨で送ってよろしいという。今までは外国の企業が中国に進出して資金が足りないという、それはまた外国から外貨を持ち込みなさいということで資本金を増資したり、外貨建てで外国から借入れなければならなかったのです。今のやり方は、中国の企業が

海外に進出して、運転資金が不足している場合には国内の親会社は外貨貸付ができることになっています。ただそれもよくみると、買収した海外の企業が3期連続の黒字とか、ああだこうだと条件を付けています。金の貸し借りは当事者間の問題ですが、政府がけっこうるさく規制しています。やはり政府としては心配なのでしょう。

質問（山本） 大阪経済大学の山本です。平川先生は、冒頭に中国が金融危機を経てグローバル・プレーヤーになっていくと総括されましたね。みなさん、もちろんそう期待していると思うのですが、落とし穴もあります。中国の低賃金・低保障・無権利のグローバル化という議論です。その意味では、中国の構造調整が進み諸問題が解決される中でグローバル・プレーヤーになることが望まれます。今回の世界危機は中国に対して大切なチャンスを与えた。これを本当に活かしながら構造調整を徹底するのか、従来の線上でグローバル・プレーヤーとなって、諸問題を世界に垂れ流すのか、問われていると思います。諸先生の見解を求めます。

質問（阿部） 立命館大学の阿部と申します。大橋先生と桑田先生と両方にかかわることですが、先ほど為替レートでユーロレートの動きを改めてみてびっくりしました。われわれは対ドルレートを注目しがちですが、ユーロレートについてはまったく逆の動きをしていて、それが国際金融の輸出促進にかなり影響を与えていたということがわかります。それが2008年に一気に逆転してユーロ高になっていますが、それはいったいなぜか。これは単なるユーロレートの影響なのか、それとも直接的な中国とEUとの関係の反映なのか。またそれが対EU貿易にどのような影響があるか、2点を教えてください。

桑田 これはもう大橋先生におまかせします（笑）。

平川 では私のほうから簡単に。1つの要因として、今日のご報告の中でやはり構造調整をしようと考えていたのだけれども、どちらかという危機を契機に元に戻ってしまった。リー

マン・ショック以前の政策に戻ってしまったという悲観的な現実があるということなのですが。しかし他方では、例えば自動車の売上げというようなミクロのレベルで見ると、いろいろ政策的な問題はありますけれども、内需は非常に拡大しているという側面があると思います。マクロでみたのと、ミクロでみた時とは違うということがあると思うのですが、また、明らかに国際的な外部の視点で見たときに中国に対しては海外の資本は現在でもどんどん入っていると見えるのではないかと思うわけです。そういう点を加味したときに将来的な展望はどうだろうかと考えますと、私自身は今中国は、確かに非常な難局にあるのですけれど、しかしある何らかの調整的な安定的な側面が見えたときに、急激に回復基調に乗って、いわゆるV字形回復をするのではないかという見方を実はしています。その根拠は、統計的に見たときにはきれいには見えないかもしれませんが、ミクロでみると、小さな目として市場の変化が確かに起こっているし、政策的にもそういう潜在性を発展させる面もあって、今後そういうものが強化されていく可能性が強いだらうと思っているわけです。政策が過去に戻ってしまったということになると、実際には、米国はこれだけの経済収支の赤字を世界的に続けていくことはできない。そうすると、中国は内需の拡大を否応でも進める道を探らざるをえない。

同時に、この機を経て、中国は世界的な影響力を獲得しようとする動きが生まれている。すでにアメリカの国債の最大の購入者は中国でありまして、それがおそらく外国による購入額の4分の1ぐらいを占めていると思います。中国がアメリカの国債の最大の保有国として、アメリカ経済と利害の一体化の関係を生み出している。そういう中で中国は、世界のプレーヤーになることを念頭におきながら、そうした政策をとっている面もあると思います。そういう側面も考えると私自身は、中国はまさに現在、正念場であって、この機を通じて飛躍するかどうか、失敗するのかという、多面的な見方をすべきで

あるだろうという理解をしています。

それではそれぞれの先生方、大橋先生からよろしくをお願いします。

大橋 現在の中国が、まさに平川先生がおっしゃったように踊り場にあるというのは間違いありません。私自身は今回の景気対策のスタンスが少し気に食わないわけです(笑)。個人的に気に食わないというだけではなくて、やはり計画経済時代の遺産がかなり表面化してきたところが非常に気になります。そういう意味で、景気対策を契機にして大幅な構造調整が可能になるかということ、若干時間が遠のいたような気がします。いずれはその方向に収斂するのかもしれませんが、一時的にはやや後退し、さらに時間がかかるようになってしまったかなという印象をもっています。それは現実に中央政府が実施しておりますさまざまな政策を見てもそうですし、財政主導型の景気対策も同様です。金融緩和も、金利などの間接的手段で誘導されたわけではなく、2008年10月の総量規制の撤廃が決定的に重要なわけです。そういう意味で、構造調整をすべき時期に、大変な事態になってしまったというのが正直なところです。

もう1点、ユーロの話が出ましたが、金融危機の発生後、中国の貿易で最初に影響が出たのはユーロ安に転じたヨーロッパ向けです。現在、中国の対外貿易では新興国向けが半分以上になっているので、もはやアメリカだ、ヨーロッパだという話ではないのかもしれませんが、それでも対ヨーロッパ貿易の影響はやはり少なくありません。アメリカの財務省が半年に一度議会で提出している「国際経済・為替報告」というレポートがあるのですが、この4月に出たレポートでは、中国は2005年の人民元改革以後21%の切り上げを行ったと評価しています。しかし金融危機の発生後、人民元は再び米ドルにリンクするようになりました。それでも実質実効為替レートをみれば、ユーロがこれだけ下落しているわけですから、やはり人民元は実質的にはかなり増価したことになるという評価が下されています。人民元レートは人為的に動いて

いる要素が非常に大きいとは思いますが、それだけではない要素もかなり考慮に入れておく必要があるかと思います。

いずれにせよ、いよいよ中国の構造改革も労働集約的な輸出産業から、労働集約的なサービス業へ移行せざるをえない時期を迎えておりますので、厳先生お願いいたします(笑)

厳 質問内容は私の専門ではありませんし、時間もないので発言を遠慮させていただきます(笑)。

桑田 厳先生のお話の大学生の就職問題に関連してですが、急に09年の初めぐらいから中国政府は中国はアウトソーシングで世界に乗り出すと言い出しました。おそらくパソコンのソフトの開発とかそういったものだと思います。それは頭脳とオフィスさえあればいいわけだし、資源は何も使わない。優秀な理系の学生は多数おりますから。ただし唐突にそういう政策が出るのはどうかと思います。先ほど中国はグローバル・プレーヤーとして高位の安定を保てるかとかのご質問がありましたが、私はあまりそういうふうには思わないです。中国がグローバル・プレーヤーの一員を占めるためには、やっぱり露骨な、私の感覚ですが、自国の利益中心という態度がどうかと思います。私たち民間のビジネスマンもずいぶんそういうものに遭遇してきました。あまりにも自国の利益、自国の利益というよりも共産党の利益じゃないかと思うのですけれども、そういうのを露骨に出したいろんな通商政策を打出してくるので、やはりそれではグローバル・プレーヤーにはなれないのではということ、あえて申し上げたいと思います。

平川 どうもありがとうございました。ちょうど2時間ということになります。うまくまとめられなかった部分がありますけれども、今回の危機がきわめて大きな危機で、それに対して中国が短期的に言えばどちらかというところ、対外政策、金融政策等についてはもとに戻る方向がある。しかしそれでは中国の将来は見えてこないし、国際的、グローバルに考えてもこれは長期

的にやっていくことができない。そういう局面の中で今日、巖先生が国内問題の雇用問題でご報告されたように、内需に向けて、あるいは内部に向けての政策というものが困難であるけれども、そういうところに手がつけられてきている。そこから新しい芽がもしかしたら生まれてくるのではないか。それがうまくいかなければ、桑田先生が言われたように内需に転換はできないでしょうし、世界のグローバルなプレイヤーにもなれないでしょうし、経済そのものが発展

していくには、まだまだたくさんの深刻な問題を抱えて中国は悲観的な状況が続く、また大橋先生が指摘されましたように中国固有の制度も復活傾向が強まるということになると思います。その意味できわめて正念場にある、本当にいま踊り場にある。そういうことが確認されたというか、そういうまとめ方で今回のパネル討論を終わらせていただきたいと思います。

どうも長い時間、ありがとうございました。